



Title	日本における中国系ニューカマー中学生の異文化適応に関する考察：学校適応の分析から教育支援の充実に向けて
Author(s)	潘, 英峰
Citation	大阪大学, 2013, 博士論文
Version Type	
URL	https://hdl.handle.net/11094/26274
rights	
Note	やむを得ない事由があると学位審査研究科が承認したため、全文に代えてその内容の要約を公開しています。全文のご利用をご希望の場合は、大阪大学の博士論文についてをご参照ください。

The University of Osaka Institutional Knowledge Archive : OUKA

<https://ir.library.osaka-u.ac.jp/>

The University of Osaka

論文内容の要旨

日本における中国系ニューカマー中学生の異文化適応に関する考察

—学校適応の分析から教育支援の充実に向けて—

学位申請者 潘 英峰 印

本論文では、ニューカマー（以下**NC**）問題の社会的背景と**NC**生徒の教育状況を概観し、外国人児童教育に関する問題に焦点を当てた。現在行われている外国人児童生徒に対する教育支援が学校で十分に実施されない場合、それが学校全体に関わる問題となる。そこで、本論文では研究結果が**NC**生徒の教育問題の解消に役立つよう、**NC**生徒の日本の中学校生活への適応に影響を与える要因を明らかにすることを目的とした調査を実施した。

日本に滞在している外国人人口数の急増に伴って、日本の学校で教育を受ける**NC**生徒の教育問題も浮上してきた。学校に在籍している**NC**生徒に対して、文部科学省は現在のところ「日本語指導」と「適応指導」を二本の柱とした教育支援を行っている。しかしながら、学校が教育を行う時間や人的リソース等を確保することに難しさを感じているため、教育支援が徹底的に実施されていないケースもあり、結果として学校全体に関わる問題となっている。このような現状に対して**NC**生徒の学校適応や教育問題等の研究が盛んに行われるようになった。**NC**生徒に関する研究の初期段階においては、主に学校適応に関する現状報告が行われ（梶田他編：1997等）、日本の学校文化がもつ同化の圧力やポジティブな側面等が**NC**生徒にもたらした影響に関して論じられてきた（恒吉：1996、森田：2004等）。そして、**NC**生徒の成長と関連する家族や地域を視野にいれた研究が行われ（志水・清水：2001等）、当事者の行為という新しい視点から**NC**生徒の学校適応の多様性と新たな様相を浮き彫りにする研究が行われた（児島：2006等）。このような流れの中で、主に研究対象となったのはブラジル人生徒であり、調査地域も限定されていた。さらに、ブラジル人生徒の行為がどのような考えに基づいたものであり、行為自体が日本の学校文化への対抗措置として有効なものだと認識しているのかといった行動様式の性質を理解するために必要な要素が検証されていないという限界がみられた。

これらの先行研究の課題に留意しながら、本研究は来日初期の中国系**NC**生徒の自発的選択行為という視点から、学校関係者、保護者、地域活動、教育支援対策の検討といった側面を視野に入れて、**NC**生徒の学校文化への適応過程に影響を与える要因の分析を試みた。この研究課題の核心に迫るために、2009年4月から2012年10月までの3年半にわたってフィールド調査を行った。データの収集においては参与観察、半構造化インタビュー、記述式アンケート等の研究方法を併用した。データは主に4つの内容から構成される。1) フィールドノーツ、2) 半構造化インタビュー（校長2名、調査対象となる外国人生徒の担任教員8名、部活動担当教員1名、日本語教師4名、**NC**生徒と生徒の保護者へのインタビュー）、3) 写真・ビデオ、4) 作文および配布された資料である。これら4種類のデータを収集し、修正版グラウンデッド・セオリー・アプローチ（**MGIA**）を用いて分析した。そして、在籍学級での授業時間の様子、国際教室での活動の様子、家庭と地域との関わり等に関する記述を通して、来日初期の中国系**NC**生徒の学校生活の様子を浮き彫りにした。

来日初期の**NC**生徒の学校への適応過程を観察したデータからは以下のような**NC**生徒の姿を把握することができた。**NC**生徒は授業中に授業と関係のない本を読んだり、教員の指示よりも自己の判断を行動基準として消極的な学習態度を示していた。また、自らの選択で校内活動領域が国際教室へと移行する様子が観察された。**NC**生徒は他の生徒との交流において様々な行動を示した。例えば、成績を向上させることや学校活動への参加というアピールの方法を選択せず、学校のルールを違反するという逸脱した行動をとることによって周りの注目を集めようという問題行動にまで至った**NC**生徒の姿が観察された。また、いじめから立ち直り、人間関係が最も重要であることを認識するようになった**NC**生徒については、自分の世界観を変えつつ周囲に受容的な態度を示すことで日本人生徒との関係を円滑に進める様子が観察された。さらに、**NC**生徒は日本の学校文化に触れた当初は中国の学校文化との違いに戸惑い、昼食を食べない、水泳の授業を受けない等の戦略を選択したが、部活動への参加については精神力が鍛えられる、スポーツ技術が向上して自尊心が保つことができる等の理由から肯定的な姿勢を示していた。これらの事例を分析した結果、【人間関係の様相】、【ルーツへの肯定的認識】、【将来への見通し】、【在籍学級での授業時間の過ごし方】、【発達段階の変化】、【適応に影響を与える性格的要因】、【部活動への参加】、【人間関係に対処する戦略】、【自らの意思による学習への取り組み】、【学習支援の具体策】、【国際教室の適応機能】、【教師が抱える戸惑い】、

【地域活動の不可欠性】、【共同作業の重要性】、【教育者・保護者・助言者としての教員の存在】、【母語教育の実施】、【学校の管理者が示す異文化理解の姿勢と態度】、【活動を通じて形成された教員の異文化への再認識】、【家族成員間の交流の様子】、【親の関与度合いによる生徒への影響】、【親子の滞在資格がもたらす精神的プレッシャー】、【保護者に対する生徒の態度】、【家庭の不安定な経済状況が及ぼす精神的影響】、【来日経緯により生じる教育意識の差異】、【日中文化・学校文化の差異】、【母国のコミュニティとの関連】、【エスニック仲間の存在とその影響】、【母国での成長環境】、【日本人生徒の異文化受容態度とその姿勢】という30個のカテゴリーに整理し、これらのカテゴリーを《個人的要因》、《組織的要因》、《家庭的要因》、《社会文化的要因》という4つの大カテゴリーに分類することができた。各カテゴリーの考察からは言葉の壁に直面したNC生徒が初めは周囲の環境に流されながら生活していたが、徐々に自発的な選択行為を通して日本の中学校生活を生き抜いていこうとする様子が明らかになった。また、NC生徒は異文化生活の中で感じる孤独感を恐れて安心感を得るために心の拠り所としての集団を確保し、それに依存することで日本の中学校生活を送ろうとしていることが分かった。

NC生徒の家庭環境と教員との関わりという側面からNC生徒の学校生活への適応に影響を与える要素を検討した結果、中国帰国者の家庭は両親とも中国人の場合が多いため、親子の交流に衝突が見られないケースが多かった。一方、保護者が日本人と国際結婚をした家庭では日常生活のあらゆる場面における言語的・文化的な差異による葛藤がおきているということが分かった。教育意識の面では中国帰国者の家庭の保護者より国際結婚した保護者のほうが高い傾向がみられる。中国帰国者の家庭の保護者は厳しい経済状況におかれているため、経済的な事柄が主な関心事となり、子どもの教育に関心を示さないケースが多い。そのため、NC生徒が家庭の事情に悩まされて勉強に興味を持たなくなり、地域の不良少年と知り合って不登校となった事例が観察された。一方、国際結婚をした保護者の多くは経済状況が厳しくても子どもの将来設計や教育環境づくりに力を注いでいることが分かった。

調査結果からNC生徒の学習意欲に影響を与える要因は家庭環境と教員の支えであると言える。本論文では教員がもたらすNC生徒の学校適応への影響を、1) 学校の権利者である校長を始め、NC生徒の担任、日本語教員等が異文化に示す態度や姿勢、2) 教員側の異文化教育への工夫、3) NC生徒の学校生活において直面する問題への対処の仕方、4) 教員が異文化背景をもつNC生徒への対処のプロセスにおいて日々経験している葛藤の様相、5) 教員自身の意識転換という具体的な内容を通して提示した。また、学校における異文化理解活動の実施にあたって活動の継続性と活動参加の自主性という概念を見出すことができた。NC生徒に関する教育においては担任教員が言語と文化等の隔たりによって無力さを感じ、国際教室や日本語教師に任せきりになる事例も確認された。

本論文では中学校に設置されている国際教室の機能についても考察した。国際教室の適応機能の可能性についてMGAを用いて分析した結果は次の通りである。国際教室の適応機能を1) 国際教室にいるエスニック仲間が支え合うことで、NC生徒の学校生活への適応を促進すること、2) 国際教室にいる中国人日本語教師や大学生ボランティアがNC生徒の進路選択に影響を与え、職業ロールモデルを提供する役割を持つこと、3) 国際教室が日中生徒間の相互理解・交流促進の適応機能を有するという3つの側面からカテゴリー化することができた。国際教室では日本人生徒の参加を通じて日中生徒間の交流が自然に起こり、日本人生徒がNC生徒の学習を手助けするという行動に繋がっていることが分かった。日本人生徒の参入で国際教室がその構造を再編成していく過程から、学校現場に設置されている国際教室の機能の多様化と利用の活性化の可能性が窺える。そして、その機能の仕組みを考慮する際に顕在的機能と潜在的機能の両方を考えることが重要であると言える。

3年半にわたる調査結果の分析に基づいて、本論文では今後のNC生徒を対象とする教育支援に関して【学習・適応支援の実施】、【継続的な活動参加の支援】、【ホスト側の態度・認識の改変】、【青年期の発達援助】という具体的な支援策を提示したうえで、連鎖的支援の活性化という教育支援のモデルも示した。

論文審査の結果の要旨及び担当者

氏 名 （ 潘 英 峰 ）			
		(職)	氏 名
論文審査担当者	主 査	教授	A. ディボフスキー
	副 査	教授	森 祐司
	副 査	准教授	義永 美央子

論文審査の結果の要旨

潘英峰氏の博士論文『日本におけるニューカマー中学生の異文化適応に関する考察』において、グローバル化の進行に伴い、現代日本の社会にとって益々重要性を帯びる問題が論じられている。本論文の著者は、2009年の4月から2012年の10月までの約3年半にわたり、大阪府の2つの公立中学校でフィールド調査を実施し、参与観察、半構造化インタビュー、記述アンケート等の調査方法で得られたデータを修正版グラウンデッド・セオリー・アプローチ（M-GTA）を用いて分析した。

潘英峰氏の論文は、論理的であり、データがよく整理され、明快な日本語で書かれている。恒吉（1996）児島（2006）など日本の学校文化のネガティブな側面に焦点を当てる先行研究に比べ、本論文の特徴は、NC生徒の受け入れに対する日本の学校の現状を批判することよりも、共生の問題に対し、むしろ建設的なアプローチを推進していることにある。フィールドでエスノグラフィー的な調査方法を利用した潘英峰氏の論文には、日本の学校における中国系NC生徒の振舞いに関する多数の具体的な事例が提示され、中国系NC生徒各々の適応のストラテジーが浮き彫りにされている。

データ分析にM-GTAの方法論を用いた潘英峰氏の研究は、大阪府の二つの学校のケーススタディであるが、一貫した方法論に基づく調査で得られたデータには普遍的な価値もあり、日本の学校の未来像を求める研究者や自治体や学校の経営者のための有益な資料が提示されている。

本論文は、8章から構成されている。第1～3章では、外国人の受け入れに関する日本の事情、日本におけるNC生徒に関する統計学的なデータ、先行研究の批判的分析及び日本の学校におけるNC生徒が直面する問題が概観され、本研究の理論的な枠組みが明らかにされている。第4章「公立中学校を生きる来日初期のニューカマー生徒の学校適応」、第5章「日中学校文化の差異がもたらすニューカマー生徒の学校適応への影響」、第6章「家庭状況と教師の役割が学校文化への適応にもたらす影響」は、本研究の中核をなすもので、その中に、中国系NC生徒一人一人の学校生活、当学校の教員や生徒とのかかわり方などが事例とインタビューデータに基づき論じられている。在籍学級や国際教室における中国系NC生徒の有り様、学校祭やスポーツクラブなど、学校のすべての取り組みだけでなく、家庭や地域との係わりでも来日初期の中国系NC生徒の異文化適応過程が究明されている。

第7章では、国際教室（日本語教室）の機能と、その利用活性化の可能性が明らかにされている。第8章では、日本の中等学校における中国系NC生徒の適応過程に影響を与える要因が30のカテゴリーに整理され、「個人的要因」、「組織的要因」、「家庭的要因」、「社会文化的要因」といった4つのグループにまとめられ、その分類の結果が分かりやすい図表で示され、中国系NC生徒支援の充実に向けて具体的な提案としてNC生徒の「連鎖的支援」のモデルが提示されている。

このように、潘英峰氏は、日本の中学校における中国系NC生徒の異文化適応過程を考察し、上記の生徒達の異文化適応過程に影響を与える要因を詳細に分析し、NC生徒の受け入れ体制の改善をはかるNC生徒の総合支援システムの構築を提案している。したがって、本論文が日本社会の切実な問題の解決に貢献をし、理論的な意義だけでなく、実践的な意義もあると言える。

潘英峰氏の論文には、先行研究の取り扱いや日本語の使用において若干の不備があるものの、博士（言語文化学）の学位論文として十分価値のあるものと認める。